

**平成31年度当初予算案  
(平成30年度2月補正含む)**

**主要事項説明資料**

**健康福祉部**

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

健康福祉部

ページ	事 業 名	担 当 課 ( 室 )
1	保健環境研究所整備費	健 康 福 祉 総 務 課
2	人生100年シニアパワー結集事業費	高 齢 者 支 援 課 高 総 合 就 業 支 援 室
3	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	高 齢 者 支 援 課 リハビリテーション支援センター 介 護 ・ 地 域 福 祉 課 障 害 者 支 援 課 健 康 対 策 課 医 療 振 興 課 も の づ く り 振 興 課 住 宅 課
4	福祉医療制度充実費	医 療 保 険 政 策 課
5	自殺防止総合対策事業費	福 祉 ・ 援 護 課 福 勞 働 ・ 雇 用 政 策 課
6	地域共生社会実現サポート事業費	介 護 ・ 地 域 福 祉 課
7	発達障害者支援体制整備事業費	障 害 者 支 援 課
8	京都式農福連携事業費	障 害 者 支 援 課
9	障害者施設整備助成費	障 害 者 支 援 課
10	障害者文化・スポーツ振興費	障 害 者 支 援 課
11	子育て環境日本一推進戦略事業費	府 民 力 推 進 課 男 女 共 同 参 画 課 文 化 学 校 政 策 課 大 学 教 育 課 高 齢 者 支 援 課 医 療 保 険 政 策 課 障 害 者 支 援 課 こ だ も 総 合 対 策 課 こ だ も 総 合 就 業 支 援 課 総 務 課 福 祉 課 学 校 教 育 課 高 校 教 育 課 社 会 教 育 課
12	児童虐待総合対策事業費	こ だ も 総 合 対 策 課 家 庭 支 援 課
13	きょうとこどもの城づくり事業費	福 祉 ・ 援 護 課 家 庭 支 援 課 学 校 教 育 課 社 会 教 育 課
14	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男 女 共 同 参 画 課 家 庭 支 援 課
15	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費	家 庭 支 援 課

主要事項説明資料目次

健康福祉部

ページ	事業名	担当課(室)
16	子どもの未来を守る事業費	文福こども総合支援課 福祉・子ども総合支援課 家庭学校会 高社 教援護 支教教 育育育
17	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費	高医 齢者 療保 健康 除 健薬 支 政 策 策
18	歯と口の健康づくり事業費	健康対策課
19	難病対策総合推進事業費	健康対策課
20	がん対策総合推進事業費	健康対策課
21	新型インフルエンザ対策費	健康対策課
22	肝炎対策費	健康対策課
23	エイズ等予防対策費	健康対策課
24	感染症対策費(うち予防接種再接種助成事業費)	健康対策課
25	総合医師確保対策費	大医 学 政 療 策 課 課
26	地域医療機能強化特別事業費	医療課
27	医療施設設備整備助成費	医療課
28	北部地域看護師確保対策費	医療課
29	<病院事業会計> 洛南病院建替整備事業費	医療課
30	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	生活衛生課 食の安心・安全推進課
31	薬物乱用ゼロ推進事業費	薬保 健 務 体 育 課 課

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	保健環境研究所整備費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	3,459,024千円	国庫	起債	その他	一般財源
		186,127	1,553,000	1,565,243	154,654
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所を府市協調により、共同して整備する。</p> <p>2 事業概要 本体新築工事及び検査機器等の調達等</p> <p>【共同整備の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 健康危機管理事案に対する対応力の強化</li> <li>▶ 効率的な施設整備</li> </ul> <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●場 所 現京都府保健環境研究所敷地 (京都市伏見区村上町・周防町・西大手町)</li> <li>●建物面積 約9,800㎡</li> <li>●スケジュール(予定) H29~31 現地建替工事 H31秋 共用開始</li> </ul>				
担当課・担当名	健康福祉総務課 総務担当		課・担当 電話番号	075-414-4547	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	人生100年シニアパワー結集事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	22,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			10,430	—	—	11,570
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b> 人生100年時代を迎える中、ボランティアや助け合いなど、様々な形でのシニアの社会参加を促進し、地域で活躍できる場を創出するとともに、働きたいシニアの活躍を支援する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>(1) アクティブシニア活躍支援事業 16,000千円</b></p> <p>①社会参加に意欲的なシニアの掘り起こし ・社会参加を促進するためのセミナーや活躍の場に対応したスキルアップ研修などの実施</p> <p>②活躍の場の掘り起こしとマッチング ・京都SKYセンター、老人クラブ、NPO等との連携によるシニアの活躍の場の掘り起こしとマッチングの実施</p> <p><b>(2) 中高年齢・経験活用型人材活躍支援プロジェクト 6,000千円</b> 働きたい中高年齢者層と京都企業の開拓及びマッチング支援を実施する。</p> <p>①中高年キャリアチェンジプログラムの実施 ・中高年齢者キャリアチェンジセミナー</p> <p>②高齢者と中小企業とのマッチング事業 ・中小企業等働き方セミナー ・受入先中小企業等の拡大に向けたアドバイザー派遣 ・「高齢者ジョブ博」(合同企業説明会)</p>					
担当課・担当名	(1) 高齢者支援課 介護予防・認定担当 (2) 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当 電話番号	075-414-4570 075-682-8912			

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明  
健康福祉部、商工労働観光部、建設交通部

事業名	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費		新規・継続の別		継続	
	4,238,216千円 (うち国民健康保険事業特別会計23,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
予 算 額		179,045	714,000	3,181,533	163,638	
事業内容 (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b> 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現に向けて、介護予防体制を強化するとともに、京都地域包括ケア推進機構（以下「推進機構」）を中心にオール京都体制での取組を推進する。					
	<b>2 事業内容</b> (1) 介護予防地域支え合い事業 <span style="float:right">60,855千円</span> ① B型サービス担い手（NPO等）育成支援 <span style="float:right">11,250千円</span> ア NPO等と連携した生活支援サービスの立ち上げ支援 ② 共助型生活支援推進隊設置 <span style="float:right">19,605千円</span> ア 市町村とともにNPO等へ介護予防・生活支援サービスの創出に向けた働きかけを実施 ③ 社会福祉法人への支援 <span style="float:right">30,000千円</span> ウ 社会福祉法人による高齢者の身体機能維持・向上等の取組みに対する支援 (2) 地域展開促進事業等 <span style="float:right">4,177,361千円</span> ① リハビリテーションプロジェクトの推進 <span style="float:right">135,451千円</span> イ 急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を整備 ② 看取りプロジェクトの推進 <span style="float:right">13,300千円</span> ア 最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築 ③ 健康長寿・未病改善対策 <span style="float:right">31,000千円</span> オ、キ 健康課題の解決に向けた産学公連携による研究開発の推進や市町村が実施する健康増進事業への支援 ④ 地域包括ケア基盤の整備 <span style="float:right">3,997,610千円</span> ア、ウ、エ、カ、ク 介護施設整備への支援や在宅医療推進基盤の充実など、地域包括ケア基盤の整備を促進					
担当課・担当名	ア高齢者支援課 イリハビリテーション支援センター ウ介護・地域福祉課 エ障害者支援課 オ健康対策課 カ医療課 キものづくり振興課 ク住宅課	介護計画・企画担当 福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 リハビリテーション支援担当 福祉人材・企画担当 地域福祉担当 法人・事業者指導担当 地域支援・企画担当 健康長寿担当 地域医療担当 医療人材確保担当 医務・看護担当 特区・イノベーション推進担当 計画担当				075-414-4567  075-251-5399 075-414-4678  075-414-4611 075-414-4724 075-414-4744  075-414-4849 075-414-5358

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費		新規・ 継続の別	拡充													
予算額	7,159,841千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		—	—	—	7,159,841												
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>府民の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民の健康の保持・増進を図るため、福祉医療制度を維持・拡充する。</p> <p>2 京都子育て支援医療助成の拡充 【内 容】</p> <p>子どもが健やかに育ち、誰もが安心して子どもを産み育てることができる、子育てしやすい環境づくりの一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、制度を拡充する。</p> <p>3～15歳の児童に係る通院時の自己負担上限額を引き下げる。 月3,000円 → 月1,500円(9月～)</p> <p>【拡充後】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>入院</td> <td>通院</td> </tr> <tr> <td>対象年齢</td> <td colspan="2">中学校卒業まで</td> </tr> <tr> <td>自己負担 の上限額</td> <td>月200円(1医療機関)</td> <td>3歳未満:月200円(1医療機関) 3歳以上:月1,500円</td> </tr> <tr> <td>所得制限</td> <td colspan="2">なし</td> </tr> </table>						入院	通院	対象年齢	中学校卒業まで		自己負担 の上限額	月200円(1医療機関)	3歳未満:月200円(1医療機関) 3歳以上:月1,500円	所得制限	なし	
		入院	通院														
対象年齢	中学校卒業まで																
自己負担 の上限額	月200円(1医療機関)	3歳未満:月200円(1医療機関) 3歳以上:月1,500円															
所得制限	なし																
	<p>3 各福祉医療制度の予算額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>予算額</td> </tr> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費</td> <td>2,206,926</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>936,338</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>2,048,794</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,157,194</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>810,589</td> </tr> </table>					事業名	予算額	京都子育て支援医療助成費	2,206,926	ひとり親家庭医療給付事業助成費	936,338	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,048,794	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,157,194	老人医療給付事業助成費	810,589
事業名	予算額																
京都子育て支援医療助成費	2,206,926																
ひとり親家庭医療給付事業助成費	936,338																
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,048,794																
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,157,194																
老人医療給付事業助成費	810,589																
担当課・担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当	課・担当 電話番号	075-414-4576														

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	自殺防止総合対策事業費		新規・ 継続の別	継 続																		
予 算 額	82,010千円		国 庫	起 債	その他	一般財源																
			56,261	—	—	25,749																
事業内容  (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b> 京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進する。																					
	<b>2 事業概要</b>																					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">主な内容</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     (1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進                 </td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">18,374</td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催                              ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等                              ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施                              ④ 民間団体等支援人材交流会の開催                         </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>                     (2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進                 </td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">7,918</td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講                              ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施                              ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)                              ④ ゲートキーパーの養成                              ⑤ 自死遺族サポーターによる支援                         </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>                     (3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備                 </td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">55,218</td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施                              ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進                              ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援                         </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>                     (4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価                 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">500</td> </tr> </tbody> </table>					主な内容	予算額	(1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進	18,374	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催                              ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等                              ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施                              ④ 民間団体等支援人材交流会の開催                         </td> </tr> </table>	① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催 ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等 ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施 ④ 民間団体等支援人材交流会の開催	(2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進	7,918	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講                              ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施                              ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)                              ④ ゲートキーパーの養成                              ⑤ 自死遺族サポーターによる支援                         </td> </tr> </table>	① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講 ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施 ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※) ④ ゲートキーパーの養成 ⑤ 自死遺族サポーターによる支援	(3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備	55,218	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施                              ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進                              ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援                         </td> </tr> </table>	① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施 ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進 ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援	(4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価	500	
	主な内容	予算額																				
	(1) 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進	18,374																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催                              ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等                              ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施                              ④ 民間団体等支援人材交流会の開催                         </td> </tr> </table>	① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催 ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等 ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施 ④ 民間団体等支援人材交流会の開催																					
① 「京都いのちの日」シンポジウムの開催 ② SNS等を活用した相談・支援情報の提供等 ③ 小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施 ④ 民間団体等支援人材交流会の開催																						
(2) 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進	7,918																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講                              ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施                              ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※)                              ④ ゲートキーパーの養成                              ⑤ 自死遺族サポーターによる支援                         </td> </tr> </table>		① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講 ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施 ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※) ④ ゲートキーパーの養成 ⑤ 自死遺族サポーターによる支援																				
① 大学生を対象とした自殺に関する連続講座の開講 ② 大学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施 ③ 働く人のメンタルヘルス対策の実施(※) ④ ゲートキーパーの養成 ⑤ 自死遺族サポーターによる支援																						
(3) 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備	55,218																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>                             ① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施                              ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進                              ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援                         </td> </tr> </table>		① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施 ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進 ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援																				
① 自殺ストップセンターによる相談・支援の実施 ② 臨床宗教師による居場所づくりの推進 ③ 市町村自殺対策計画の策定など市町村が行う自殺対策事業の支援																						
(4) 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価	500																					
担当課・担当名	福祉・援護課 福祉のまち・自殺対策推進担当 労働・雇用政策課 労働組合担当(※)		課・担当 電話番号	075-414-4626 075-414-5082																		



平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明  
健康福祉部

事業名	地域共生社会実現サポート事業費		新規・ 継続の別	継続													
予算額	456,000千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		30,000	35,000	-	391,000												
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法人における地域貢献活動、利用者の処遇・社会福祉サービスの質の向上等を図るための取組に対して支援</p> <p>2 事業概要 「きょうと福祉人材育成認証制度」の宣言又は認証を受けた社会福祉法人等が実施する以下の事業に対し、その取組経費等に対する助成 ※法人自らが取り組む地域共生社会実現に向けた以下の事業に対し助成</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>対象となる内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア等の取組支援</td> <td>○地域の高齢者の身体機能維持・向上の取組等の地域包括ケアの推進等の自主的な取組を支援</td> </tr> <tr> <td>地域課題解消等への取組支援</td> <td>○障害者雇用の促進や子どもの貧困対策への支援、地域内の多世代交流等による地域課題解消に向けた取組支援</td> </tr> <tr> <td>災害時における要配慮者への支援</td> <td>○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援</td> </tr> <tr> <td>小規模社会福祉法人への支援</td> <td>○小規模な法人・事業所の経営分析等による体制強化や、上位認証取得を目指す取組を支援</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>○多様な取組への支援を目的とした法人等への助成等</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	対象となる内容	地域包括ケア等の取組支援	○地域の高齢者の身体機能維持・向上の取組等の地域包括ケアの推進等の自主的な取組を支援	地域課題解消等への取組支援	○障害者雇用の促進や子どもの貧困対策への支援、地域内の多世代交流等による地域課題解消に向けた取組支援	災害時における要配慮者への支援	○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援	小規模社会福祉法人への支援	○小規模な法人・事業所の経営分析等による体制強化や、上位認証取得を目指す取組を支援	その他	○多様な取組への支援を目的とした法人等への助成等
事 項	対象となる内容																
地域包括ケア等の取組支援	○地域の高齢者の身体機能維持・向上の取組等の地域包括ケアの推進等の自主的な取組を支援																
地域課題解消等への取組支援	○障害者雇用の促進や子どもの貧困対策への支援、地域内の多世代交流等による地域課題解消に向けた取組支援																
災害時における要配慮者への支援	○福祉避難所の整備等、災害時対応への取組を支援																
小規模社会福祉法人への支援	○小規模な法人・事業所の経営分析等による体制強化や、上位認証取得を目指す取組を支援																
その他	○多様な取組への支援を目的とした法人等への助成等																
担当課・担当名	介護・地域福祉課 法人・事業者指導担当	課・担当 電話番号	075-414-4678														

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	発達障害者支援体制整備事業費		新規・ 継続の別	一部新規																			
予算額	113,840千円	国庫	起債	基金	一般財源																		
		41,890	—	21,887	50,063																		
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b> 発達障害児・者支援の切れ目のない体制整備のため、新たに北・中部の専門医療機関に相談員を配置し、医療・福祉・相談をトータルパッケージで提供可能な発達障害児支援拠点を整備することにより、障害児への早期の療育につなげる</p> <p><b>2 事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>新</b> 発達障害児支援拠点相談体制強化事業</td> <td>府内全域の専門医療機関に相談員を配置し、身近な施設での相談体制を強化 北部：府立舞鶴こども療育センター(新規) 中部：花ノ木医療福祉センター(新規) 南部：発達障害者支援センターこども相談室(府立こども発達支援センター内)</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td><b>新</b> 放課後等デイサービス支援事業</td> <td>放課後等デイサービス事業所におけるサービスの質の向上を図るため、SST(ソーシャルスキルトレーニング)等療育の視点を取り入れた事例集を作成</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td><b>新</b> 障害児相談支援専門員研修事業</td> <td>障害児支援に特化した相談支援専門員を養成し、各事業所の支援コーディネート力を強化</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td><b>新</b> 府立こども発達支援センター電子カルテ導入事業</td> <td>電子カルテシステムの導入により、発達障害児支援を強化するとともに、患者の利便性を向上</td> <td>15,367</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>早期発見された幼児の保護者に対する指導助言や研修実施による人材育成、市町村が行う事後支援事業への助成等</td> <td>78,473</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業の概要	予算額	<b>新</b> 発達障害児支援拠点相談体制強化事業	府内全域の専門医療機関に相談員を配置し、身近な施設での相談体制を強化 北部：府立舞鶴こども療育センター(新規) 中部：花ノ木医療福祉センター(新規) 南部：発達障害者支援センターこども相談室(府立こども発達支援センター内)	13,000	<b>新</b> 放課後等デイサービス支援事業	放課後等デイサービス事業所におけるサービスの質の向上を図るため、SST(ソーシャルスキルトレーニング)等療育の視点を取り入れた事例集を作成	2,000	<b>新</b> 障害児相談支援専門員研修事業	障害児支援に特化した相談支援専門員を養成し、各事業所の支援コーディネート力を強化	5,000	<b>新</b> 府立こども発達支援センター電子カルテ導入事業	電子カルテシステムの導入により、発達障害児支援を強化するとともに、患者の利便性を向上	15,367	そ の 他	早期発見された幼児の保護者に対する指導助言や研修実施による人材育成、市町村が行う事後支援事業への助成等	78,473
	事業名	事業の概要	予算額																				
<b>新</b> 発達障害児支援拠点相談体制強化事業	府内全域の専門医療機関に相談員を配置し、身近な施設での相談体制を強化 北部：府立舞鶴こども療育センター(新規) 中部：花ノ木医療福祉センター(新規) 南部：発達障害者支援センターこども相談室(府立こども発達支援センター内)	13,000																					
<b>新</b> 放課後等デイサービス支援事業	放課後等デイサービス事業所におけるサービスの質の向上を図るため、SST(ソーシャルスキルトレーニング)等療育の視点を取り入れた事例集を作成	2,000																					
<b>新</b> 障害児相談支援専門員研修事業	障害児支援に特化した相談支援専門員を養成し、各事業所の支援コーディネート力を強化	5,000																					
<b>新</b> 府立こども発達支援センター電子カルテ導入事業	電子カルテシステムの導入により、発達障害児支援を強化するとともに、患者の利便性を向上	15,367																					
そ の 他	早期発見された幼児の保護者に対する指導助言や研修実施による人材育成、市町村が行う事後支援事業への助成等	78,473																					
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4633																			

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	京都式農福連携事業費		新規・継続の別		継続	
	70,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		39,000	—	—	31,000	
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 概要</b> 全国をリードする農福連携事業について、事業所基盤の拡充と、障害者の就農人材の発掘・育成、地産地消が促せるビジネスモデルを構築することで、障害者の社会参加促進と多種多世代の共生社会づくりを加速させる。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p><u>(1) 京都式農福・共生モデル構築事業</u> <span style="float:right">5,350千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携事業所の経営基盤を強化するため、他産業連携モデルを構築し、販路拡大等を促進（府内3～5箇所程度）</li> <li>・観光客向け農業体験型ツアーを誘致し、農福産品を拡販・普及</li> <li>・京のノウフク認証を拡大し、事業運営・製品開発力を強化</li> </ul> <p><u>(2) きょうと農福連携センター事業</u> <span style="float:right">17,150千円</span></p> <p>きょうと農福連携センターや府内3箇所のサテライト拠点の運営を通じて、農福連携に取り組む事業所からの相談受付、専門家の派遣等を行うとともに、人手不足の農業者側のニーズに対応した事業所とのマッチングを実施</p> <p><u>(3) 京都式農福連携補助金</u> <span style="float:right">42,000千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携の基盤整備を行うハード整備とマルシェの開催等の販売促進のソフト事業に対する助成（10事業所程度）</li> <li>・ハード整備にかかる融資の償還費用に対する助成</li> </ul> <p><u>(4) 農福連携キャリアパス事業</u> <span style="float:right">5,500千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農福事業所間の人材交流と農家体験型の職業実習（農福インターン）の実施</li> <li>・農福連携キャリアパス制度（チャレンジ・アグリ認証）基礎課程の運用拡大（南北2会場）と上位課程の構築検討</li> </ul>					
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当		課・担当 電話番号		075-414-4596	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者施設整備助成費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	547,000千円 (うち2月補正141,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		365,000	173,000	—	9,000
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨  障害者自立のための社会福祉施設の整備に対して助成する。				
	2 事業内容				
	対象施設		補助額		事業実施 (予定)
	新たな施設の整備		施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定		3箇所
	スプリンクラー等消防設備の整備		1㎡あたり基準単価×府が認めた面積		2箇所
	防犯カメラなど施設の安全対策のための整備		対象経費の3/4		2箇所
	施設の定員増を図るための整備		国の補助単価による		1箇所
	老朽化や地域ニーズに伴う整備		施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定		6箇所
非常用自家発電設備の整備		対象経費の3/4		1箇所	
担当課・担当名	障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4633	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者文化・スポーツ振興費		新規・ 継続の別	継続														
予算額	78,516千円	国庫	起債	その他	一般財源													
		29,304	—	—	49,212													
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣 旨</b> 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術活動及びスポーツ活動の普及・振興を推進する。</p> <p><b>2 事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者文化芸術振興事業</td> <td>                     きょうと障害者文化芸術推進機構を核として文化芸術活動を推進                       ・障害者文化芸術展の企画・開催                      ・ギャラリー企画展                      ・支援者向けの研修会                      ・障害者芸術作品のアーカイブ化による販売、レンタル等の機会の拡大                 </td> <td>33,290</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者スポーツ振興事業</td> <td>身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員を養成</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>全国障害者スポーツ大会への選手団派遣、全国車いす駅伝競走大会などのイベントの開催、障害者スポーツ関係団体への助成等</td> <td>32,426</td> </tr> <tr> <td>パラリンピックパワーリフティングのナショナルトレーニングセンター(サン・アビリティーズ城陽)の運営や障害者スポーツの体験・交流イベントの開催等</td> <td>11,800</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業の概要	予算額	障害者文化芸術振興事業	きょうと障害者文化芸術推進機構を核として文化芸術活動を推進  ・障害者文化芸術展の企画・開催 ・ギャラリー企画展 ・支援者向けの研修会 ・障害者芸術作品のアーカイブ化による販売、レンタル等の機会の拡大	33,290	障害者スポーツ振興事業	身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員を養成	1,000	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣、全国車いす駅伝競走大会などのイベントの開催、障害者スポーツ関係団体への助成等	32,426	パラリンピックパワーリフティングのナショナルトレーニングセンター(サン・アビリティーズ城陽)の運営や障害者スポーツの体験・交流イベントの開催等	11,800
事業名	事業の概要	予算額																
障害者文化芸術振興事業	きょうと障害者文化芸術推進機構を核として文化芸術活動を推進  ・障害者文化芸術展の企画・開催 ・ギャラリー企画展 ・支援者向けの研修会 ・障害者芸術作品のアーカイブ化による販売、レンタル等の機会の拡大	33,290																
障害者スポーツ振興事業	身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員を養成	1,000																
	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣、全国車いす駅伝競走大会などのイベントの開催、障害者スポーツ関係団体への助成等	32,426																
	パラリンピックパワーリフティングのナショナルトレーニングセンター(サン・アビリティーズ城陽)の運営や障害者スポーツの体験・交流イベントの開催等	11,800																
担当課・担当名	障害者支援課 スポーツ・文化芸術等社会活動推進担当		課・担当 電話番号	075-414-4603														

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明  
府民生活部、文化スポーツ部、健康福祉部、商工労働観光部、教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費			新規・継続の別	一部新規
予算額	22,165,867千円 (うち2月補正30,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		499,948	426,000	523,305	20,716,614
事業内容  〔 目的対象方法等 〕	<p><b>1 趣旨</b> 子どもが健やかに育ち、誰もが安心して子どもを生み育てることができる、子育てしやすい環境を目指し、出会い・結婚から妊娠・出産、保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない一体となった取組を推進する。</p> <p><b>2 主な事業の内容</b></p> <p>■ 若者や企業の意識・行動変革 180,290千円【11-(1)】</p> <p>新 ・子育てに優しい職場づくり            拡 ・仕事と育児両立体験プログラムの拡充            新 ・小中学生と乳幼児のふれあい体験の創出            ・きょうと婚活応援センターによる婚活支援</p> <p>■ 安心して出産・子育てできる環境づくり 2,871,435千円【11-(2)】</p> <p>拡 ・子育てピアサポートセンターによる子育て支援の展開            ・保育人材の確保・養成対策の推進            新 ・保育所等への専門人材の配置・派遣支援            拡 ・病児保育等子ども・子育て支援基盤の整備</p> <p>■ 子育て家庭の経済的負担軽減 2,952,677千円【11-(3)】</p> <p>拡 ・京都子育て支援医療助成            ・第3子以降保育料無償化            拡 ・不妊治療や不育症治療を受けるための経済的負担の軽減</p>				
担当課・担当名	府民力推進課 地域力再生担当 男女共同参画課 女性活躍・ワークライフバランス推進担当 文教課 経営・教育支援担当 // 小・中・高校担当 // 幼稚園・専修学校担当 大学政策課 大学政策担当 高齢者支援課 介護予防・認定担当 医療保険政策課 あんしん医療推進担当 障害者支援課 福祉サービス・障害児支援担当 こども総合対策課 少子化対策担当 // 母子保健・子育て支援担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当 学校教育課 企画振興担当 高校教育課 修学支援担当 社会教育課 振興担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-744-6700 075-414-4516 075-414-4517 075-414-4518 075-414-4526 075-414-4570 075-414-4576 075-414-4633 075-414-4602 075-414-4727 075-682-8912 075-414-5085 075-414-5832 075-574-7518 075-414-5884		

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明  
 府民生活部  
 健康福祉部  
 商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (若者や企業の意識・行動変革)			新規・ 継続の別	一部新規																				
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																				
	180,290千円	23,599	—	918	155,773																				
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業の気運醸成や実践 企業の拡大を図るとともに、大学生等が結婚や子育て等を含めた 人生設計について考える機会や、小中学生が乳幼児とふれあう機 会を創出し、企業、若者の意識・行動の変革を促進する。																								
	2 事業概要																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てに優しい職場づくり事業費 (①～④) 【新規】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進、経済団体を通じたトップセールスの実施や実践企業への情報発信により、子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成</li> <li>子育て企業サポート補助金による助成</li> </ul> </td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仕事と育児両立体験企業等導入事業費 (②)【拡充】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学生や若手社会人向けのワークショップを開催するとともに、自主的なライフデザイン教育の実施を支援</li> </ul> </td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業等が実施するインターンシップの一環として、大学生が実習先の共働き社員の家庭で、育児の手伝いや子どもとの触れ合い等を体験し、仕事と育児の両立を体験的に学ぶプログラムを実施</li> </ul> </td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業 (②)【新規】</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的（月1回程度）に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出</li> </ul> </td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>「出会いが京都」きょうと婚活応援センター事業(②)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>独身の方々を対象とした相談・助言やセミナーの開催</li> <li>各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供</li> <li>きょうと婚活支援ネットワーク会議への加盟団体の拡大等</li> </ul> </td> <td>33,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>180,290</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	内 容	予算額	子育てに優しい職場づくり事業費 (①～④) 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進、経済団体を通じたトップセールスの実施や実践企業への情報発信により、子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成</li> <li>子育て企業サポート補助金による助成</li> </ul>	132,000	仕事と育児両立体験企業等導入事業費 (②)【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生や若手社会人向けのワークショップを開催するとともに、自主的なライフデザイン教育の実施を支援</li> </ul>	3,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等が実施するインターンシップの一環として、大学生が実習先の共働き社員の家庭で、育児の手伝いや子どもとの触れ合い等を体験し、仕事と育児の両立を体験的に学ぶプログラムを実施</li> </ul>	9,900	学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業 (②)【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的（月1回程度）に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出</li> </ul>	1,000	「出会いが京都」きょうと婚活応援センター事業(②)	<ul style="list-style-type: none"> <li>独身の方々を対象とした相談・助言やセミナーの開催</li> <li>各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供</li> <li>きょうと婚活支援ネットワーク会議への加盟団体の拡大等</li> </ul>	33,790	計		180,290
	事業名	内 容	予算額																						
	子育てに優しい職場づくり事業費 (①～④) 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進、経済団体を通じたトップセールスの実施や実践企業への情報発信により、子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成</li> <li>子育て企業サポート補助金による助成</li> </ul>	132,000																						
	仕事と育児両立体験企業等導入事業費 (②)【拡充】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生や若手社会人向けのワークショップを開催するとともに、自主的なライフデザイン教育の実施を支援</li> </ul>	3,600																						
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等が実施するインターンシップの一環として、大学生が実習先の共働き社員の家庭で、育児の手伝いや子どもとの触れ合い等を体験し、仕事と育児の両立を体験的に学ぶプログラムを実施</li> </ul>		9,900																							
学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業 (②)【新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の多目的教室などで、子育て広場を定期的（月1回程度）に実施する取組を広め、児童生徒が乳幼児と触れ合う機会を創出</li> </ul>	1,000																							
「出会いが京都」きょうと婚活応援センター事業(②)	<ul style="list-style-type: none"> <li>独身の方々を対象とした相談・助言やセミナーの開催</li> <li>各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供</li> <li>きょうと婚活支援ネットワーク会議への加盟団体の拡大等</li> </ul>	33,790																							
計		180,290																							
担当課・担当名	①男女共同参画課 女性活躍が推進担当 ②こども総合対策課 少子化対策担当 ③総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 ④労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号	075-744-6700 075-414-4602 075-682-8912 075-414-5085																						

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
健康福祉部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (安心して出産・子育てできる環境づくり) (子育てピアサポート事業費)			新規・ 継続の別	一部 新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	135,952千円	14,108	—	500	121,344
事業内容  (目的 対象 方法等)	<b>1 趣 旨</b>  妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター(愛称:子育てピア)」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を中核として、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開する。				
	<b>2 事業概要</b> (単位:千円)				
	事業名	内 容		予算額	
	子育て支援団体 育成支援事業	・地域のNPO等子育て支援団体の認証及び活動支援を行う「オール京都子育て支援事業」(③) ・子育て等、特に地域の支えが必要な重要課題の解決に向け、その一翼を担える地域活動団体を発掘・育成(①)		10,170	100,000
	子どもを育む 文化創造事業 (②)	・「京都府少子化対策府民会議」の運営、府民参加型キャンペーンの実施 ・「きょうと育児の日」の普及など府民運動の展開		5,000	
	子育てピアサポ ーター養成事業 (③)	・乳幼児健診従事者の研修や妊産婦や家族の状況に応じた支援を行う「産前・産後ケア専門員」・「産前・産後訪問支援員」の研修を実施		6,782	
	きょうと子育て ピアサポート センター事業 (③)	・子育てピアの活動支援をはじめ、妊娠・出産・不妊に関する様々な悩みや不安に応えるための専用相談等を行う「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営		9,000	
	赤ちゃん応援隊 活動助成事業 (③)【新規】	・市町村が実施する「赤ちゃん応援隊」の活動(※)を助成。(府1/2、市町村1/2) (※) 地域の子育て経験者や元気な高齢者等で構成する「赤ちゃん応援隊」が、概ね1歳までの乳児のいる家庭を定期的に訪問するなど見守り支援		5,000	
	計				135,952
担当課・担当名	①府民力推進課 ②こども総合対策課 ③ "	地域力再生担当 少子化対策担当 母子保健・子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4602 075-692-3443	



平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (安心して出産・子育てできる環境づくり) (保育人材等総合確保事業費)			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	112,900千円 (うち2月補正30,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		54,767	—	—	58,133
事業内容  (目的)  (対象)  (方法等)	1 概要 多様な保育現場の状況に応じ、京都式キャリアパスの導入や保育士修学資金等貸付事業の実施、保育人材マッチング支援センターの運営等を行うことにより、保育の担い手となる保育士等の養成、確保、定着、資質の向上につなげるとともに、保育所等への専門人材の配置・派遣事業を実施する市町村に対し助成				
	2 事業概要 (単位：千円)				
	事業名	内 容			予算額
	保育人材確保・養成対策事業 府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成に向けた対策を実施				20,500
	働き続けられる保育職場づくり事業	・キャリアパス導入に関する各園へのアドバイザー派遣等による職場環境改善			1,900
	保育士への就職推進事業	・養成校が在学学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を補助 ・保育士試験合格者に対し、保育実習の機会の提供等を実施			13,000
	保育の魅力発信キャンペーン事業	・保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するキャンペーンを実施			1,000
	保育所等事故予防対策事業	・事故防止に関するアドバイザーの各園への派遣等による事故予防を実施			4,600
	保育士修学資金等貸付事業【拡充】	保育士資格取得のための修学資金(貸付期間を4年に延長)、潜在保育士の再就職時の就職準備金等を貸付			49,600 (うち2月補正30,000千円)
	保育士・保育所マッチング支援事業	保育人材マッチング支援センターにより、保育士の就職や定着等を支援			15,200
保育事務等ICT推進事業	保育士の負担軽減を図るために必要な業務のICT化を支援			5,200	
子育ての達人・子育て支援員等養成事業	高齢者等が経験や知識を活かして身近な子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人」や、小規模保育や放課後児童クラブ等に従事する「子育て支援員」の養成等			17,400	
保育所専門人材派遣事業【新規】	保育所等が専門人材(臨床心理士等)の派遣・配置を通じて児童や保護者のカウンセリング等を実施			5,000	
計				112,900	
担当課・担当名	こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4727	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (安心して出産・子育てできる環境づくり) (子ども・子育て支援新制度基盤整備事業)		新規・ 継続の別	一部新規																									
予算額	2,622,583千円	国庫	起債	その他	一般財源																								
		12,650	103,000	—	2,506,933																								
事業内容	<p>1 趣 旨 市町村が実施する子育て支援事業へ助成するとともに、病児保育の整備など、「安心して子育てしながら働きたい」という思いに応えるための基盤整備を推進する。</p> <p>2 事業概要 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育や地域の子育て支援充実事業 (②)</td> <td>放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成</td> <td>2,362,691</td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ等整備事業 (②)</td> <td>放課後児童クラブ等の整備に対する助成 (放課後児童クラブ15箇所、定員380人増) (病児保育施設 1箇所、定員5人増)</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>病児保育整備促進事業 (②)</td> <td>病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援</td> <td>126,352</td> </tr> <tr> <td>病児保育広域化推進事業 (②) 【新規】</td> <td>病児保育の受け皿拡大と広域運用を推進することで、子育て家庭の利便性向上・子育ての負担感の軽減を図る</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>医療的ケア児保育支援事業費 (②)</td> <td>保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (4箇所)</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育所活用促進事業 (①)</td> <td>企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,622,583</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	内 容	予算額	保育や地域の子育て支援充実事業 (②)	放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	2,362,691	放課後児童クラブ等整備事業 (②)	放課後児童クラブ等の整備に対する助成 (放課後児童クラブ15箇所、定員380人増) (病児保育施設 1箇所、定員5人増)	110,000	病児保育整備促進事業 (②)	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	126,352	病児保育広域化推進事業 (②) 【新規】	病児保育の受け皿拡大と広域運用を推進することで、子育て家庭の利便性向上・子育ての負担感の軽減を図る	3,800	医療的ケア児保育支援事業費 (②)	保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (4箇所)	18,975	事業所内保育所活用促進事業 (①)	企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施	765	計		2,622,583
事業名	内 容	予算額																											
保育や地域の子育て支援充実事業 (②)	放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	2,362,691																											
放課後児童クラブ等整備事業 (②)	放課後児童クラブ等の整備に対する助成 (放課後児童クラブ15箇所、定員380人増) (病児保育施設 1箇所、定員5人増)	110,000																											
病児保育整備促進事業 (②)	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	126,352																											
病児保育広域化推進事業 (②) 【新規】	病児保育の受け皿拡大と広域運用を推進することで、子育て家庭の利便性向上・子育ての負担感の軽減を図る	3,800																											
医療的ケア児保育支援事業費 (②)	保育所における医療的ケア児の受入を促進するため、受入体制の整備を支援 (4箇所)	18,975																											
事業所内保育所活用促進事業 (①)	企業等に対して事業所内保育所の設置に係る説明会・相談会を実施	765																											
計		2,622,583																											
担当課・担当名	①子ども総合対策課 少子化対策担当 ② " 母子保健・子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4591																										

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (子育て家庭の経済的負担軽減)		新規・ 継続の別		継続																
	予算額	2,952,677千円	国庫	起債	その他	一般財源															
			108,293	—	—	2,844,384															
目的 対象 方法等	1 趣 旨  子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子育て支援医療助成費の 拡充、多子世帯の保育料の軽減や、安心して子育て・不妊治療のでき る環境づくりを促進する。																				
	2 事業概要  (単位：千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費【拡充】 (再掲) ①</td> <td>市町村が実施する京都子育て支援医療費助成事業に対する助成 【拡充内容】 3～15歳の児童に係る通院時の自己負担上限額を引き下げる 月3,000円→月1,500円</td> <td>2,206,926</td> </tr> <tr> <td>第3子以降保育料無償化事業費 ②</td> <td>市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料</td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>不妊治療給付等事業【拡充】 ③</td> <td>不妊、不育症に悩む夫婦に対し、体外受精等の治療費を助成 【拡充内容】 男性不妊治療 初回20万円→30万円</td> <td>305,751</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,952,677</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	予算額	京都子育て支援医療助成費【拡充】 (再掲) ①	市町村が実施する京都子育て支援医療費助成事業に対する助成 【拡充内容】 3～15歳の児童に係る通院時の自己負担上限額を引き下げる 月3,000円→月1,500円	2,206,926	第3子以降保育料無償化事業費 ②	市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料	440,000	不妊治療給付等事業【拡充】 ③	不妊、不育症に悩む夫婦に対し、体外受精等の治療費を助成 【拡充内容】 男性不妊治療 初回20万円→30万円	305,751	計		2,952,677			
	事業名	内 容	予算額																		
	京都子育て支援医療助成費【拡充】 (再掲) ①	市町村が実施する京都子育て支援医療費助成事業に対する助成 【拡充内容】 3～15歳の児童に係る通院時の自己負担上限額を引き下げる 月3,000円→月1,500円	2,206,926																		
第3子以降保育料無償化事業費 ②	市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料	440,000																			
不妊治療給付等事業【拡充】 ③	不妊、不育症に悩む夫婦に対し、体外受精等の治療費を助成 【拡充内容】 男性不妊治療 初回20万円→30万円	305,751																			
計		2,952,677																			
担当課・担当名	①医療保険政策課 あんしん医療推進担当 ②こども総合対策課 少子化対策担当 ③ " 母子保健・子育て支援担当		課・担当	電話番号	075-414-4576 075-414-4602 075-414-4727																

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童虐待総合対策事業費		新規・ 継続の別	継続																				
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																			
	166,891千円 (うち2月補正 40,000千円)	99,905	—	1,000	65,986																			
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p> <p>2 事業概要</p>																							
	<table border="1"> <tr> <td>1 未然防止 (①、②)</td> <td>47,422千円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援の実施</li> <li>▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> <li>▶虐待防止のための広報・啓発</li> <li>▶市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援</li> </ul> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 早期発見・早期対応 (②)</td> <td>43,934千円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置</li> <li>▶児童相談所における法的対応機能の強化</li> <li>▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修</li> <li>▶児童相談ITシステムの運営</li> </ul> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 再発防止 (②)</td> <td>4,197千円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 自立支援 (②)</td> <td>66,864千円 (うち2月補正 40,000千円)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童養護施設等退所者を対象とした費用の貸付や相談支援等 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 市町村機能・連携強化 (②)</td> <td>4,474千円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣</li> <li>▶児童相談所・警察・市町村の連携強化に向けた会議の実施</li> </ul> </td> <td></td> </tr> </table>					1 未然防止 (①、②)	47,422千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援の実施</li> <li>▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> <li>▶虐待防止のための広報・啓発</li> <li>▶市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援</li> </ul>		2 早期発見・早期対応 (②)	43,934千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置</li> <li>▶児童相談所における法的対応機能の強化</li> <li>▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修</li> <li>▶児童相談ITシステムの運営</li> </ul>		3 再発防止 (②)	4,197千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul>		4 自立支援 (②)	66,864千円 (うち2月補正 40,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童養護施設等退所者を対象とした費用の貸付や相談支援等 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul>		5 市町村機能・連携強化 (②)	4,474千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣</li> <li>▶児童相談所・警察・市町村の連携強化に向けた会議の実施</li> </ul>
1 未然防止 (①、②)	47,422千円																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶養育上課題のある家庭を対象とした個別相談支援の実施</li> <li>▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> <li>▶虐待防止のための広報・啓発</li> <li>▶市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営を支援</li> </ul>																								
2 早期発見・早期対応 (②)	43,934千円																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置</li> <li>▶児童相談所における法的対応機能の強化</li> <li>▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修</li> <li>▶児童相談ITシステムの運営</li> </ul>																								
3 再発防止 (②)	4,197千円																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待を行った保護者へのカウンセリングや支援プログラムの実施 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul>																								
4 自立支援 (②)	66,864千円 (うち2月補正 40,000千円)																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶児童養護施設等退所者を対象とした費用の貸付や相談支援等 <span style="float: right;">[拡充]</span></li> </ul>																								
5 市町村機能・連携強化 (②)	4,474千円																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣</li> <li>▶児童相談所・警察・市町村の連携強化に向けた会議の実施</li> </ul>																								
担当課・担当名	①こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当 ②家庭支援課 家庭福祉担当		課・担当 電話番号	①075-692-3443 ②075-414-4582																				

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明  
健康福祉部・教育委員会

事業名	きょうとこどもの城づくり事業費		新規・継続の別		継続																				
	予算額	170,983千円	国庫	起債	その他	一般財源																			
			57,973	—	—	113,010																			
事業内容	<p>1 趣 旨 様々な課題を抱える子ども(ひとり親家庭・退所児童等)の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖の防止を図る。</p> <p>2 事業内容 事業者が地域のニーズや実情に応じた多様な機能を持てるよう、選択制の支援メニューを用意(複数選択の場合は、支援額を合算)</p>																								
	<p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>拡(1) きょうとこどもの城づくり事業(総合支援メニュー) : 166,723千円 (単位:千円(1カ所当たり上限額))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運 営 費 支 援</th> <th>開 設 費 支 援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③</td> <td>1,500</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">居場所 ③ (生活・学習支援)</td> <td>15日～(夏休み等実施) 405</td> <td rowspan="4">} 1,500</td> </tr> <tr> <td>50日～(週1回以上) 1,200</td> </tr> <tr> <td>100日～(週2回以上) 4,900</td> </tr> <tr> <td>150日～(週3回以上) 6,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">未来塾等 (学習支援)</td> <td>地域未来塾⑤ 236</td> <td rowspan="3">シェアハウス 4,000 (退所児童等)②</td> </tr> <tr> <td>生活困窮世帯支援① 1,451</td> </tr> <tr> <td>フリースクール④ 500</td> </tr> <tr> <td>未来づくりサポーター (大学生等による支援)③</td> <td>300</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)こどもの城ネットワークの強化 : 4,260千円 ③ 関係団体による「きょうとこどもの城ネットワーク会議」を開催するとともに、こどもの城実施団体への安定した食材提供や食物アレルギー対策の強化を図るほか、ひとり親家庭の子等への下宿代支援(京都ソリデール事業:福祉型)を実施</p>						運 営 費 支 援	開 設 費 支 援	きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③	1,500	200	居場所 ③ (生活・学習支援)	15日～(夏休み等実施) 405	} 1,500	50日～(週1回以上) 1,200	100日～(週2回以上) 4,900	150日～(週3回以上) 6,750	未来塾等 (学習支援)	地域未来塾⑤ 236	シェアハウス 4,000 (退所児童等)②	生活困窮世帯支援① 1,451	フリースクール④ 500	未来づくりサポーター (大学生等による支援)③	300
	運 営 費 支 援	開 設 費 支 援																							
きょうと子ども食堂 (食事の提供) ③	1,500	200																							
居場所 ③ (生活・学習支援)	15日～(夏休み等実施) 405	} 1,500																							
	50日～(週1回以上) 1,200																								
	100日～(週2回以上) 4,900																								
	150日～(週3回以上) 6,750																								
未来塾等 (学習支援)	地域未来塾⑤ 236	シェアハウス 4,000 (退所児童等)②																							
	生活困窮世帯支援① 1,451																								
	フリースクール④ 500																								
未来づくりサポーター (大学生等による支援)③	300	—																							
担当課名 及び 電話番号	<p>①福祉援養課 生活・就労一体型支援担当 (075-693-8243) ②家庭支援課 家庭福祉担当 (075-414-4582) ③ " ひとり親家庭支援担当 (075-414-4584)</p>		<p>④学校教育課 指導第2担当 (075-414-5840) ⑤社会教育課 振興担当 (075-414-5884)</p>																						

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部  
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費			新規・継続の別	継 続	
	予算額	19,337千円	国庫	起債	その他	一般財源
			4,341	—	—	14,996
事業内容  (目的対象方法等)	<b>1 趣旨・目的</b> 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施					
	<b>2 内 容</b>					
		区 分	内 容			所 管
		相 談 窓 口	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV相談支援センターの運営（府南部・北部）</li> <li>▶ DV専用電話相談の実施</li> <li>▶ 夜間・休日相談の窓口設置</li> <li>▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止）</li> <li>▶ 市町村相談員等に対する研修</li> <li>▶ 法律相談窓口の設置</li> </ul>			家庭支援課
		専門的指導の確保	▶ 心理療法士によるカウンセリング			家庭支援課
		一 時 保 護 機 能	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 一時保護委託先の確保</li> <li>▶ 保育士の配置</li> <li>▶ 同伴児童への学習支援</li> <li>▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援</li> <li>▶ 同伴児童に対するオリエンテーションの実施</li> </ul>			家庭支援課
		被害者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自立支援グループワークの実施</li> <li>▶ 加害者更生プログラムの検討</li> </ul>			男女共同参画課
			<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応）</li> <li>▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等）</li> <li>▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用</li> <li>▶ 一時保護所退所者・同伴児童支援</li> </ul>			家庭支援課
	協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営</li> <li>▶ 生活保護等の円滑な適用</li> <li>▶ DV相談支援センター機能の広報啓発</li> </ul>			男女共同参画課 家庭支援課	
	啓 発	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ DV啓発カードの作成・設置</li> <li>▶ 啓発講座</li> </ul>			男女共同参画課	
担当課・担当名	男女共同参画課 家庭支援課	企画・地域支援担当 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費			新規・継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	20,121千円	9,797	—	—	10,324
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨 行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携し、性暴力被害者に対して被害直後から総合的な支援（医療、相談・カウンセリング等心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等）を提供するワンストップ相談支援センター（京都SARA）を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) センター運営 17,327千円 ○ 相談対応支援員による相談や同行支援、中高、大学等への講演に係る報酬等</p> <p>(2) 公費負担による経済的支援、弁護士相談の充実 1,831千円 ○ 産婦人科等の受診における初診料、処置、検査及びカウンセリングに要する医療費を支援 ○ 弁護士相談に係る費用の一部を支援</p> <p>(3) 相談対応支援員ステップアップ講座の開催 500千円 ○ 心身共に大きなダメージを受けた被害者に寄り添い、被害直後の心身のケアや医療・司法等関係機関の支援をコーディネートする支援員のスキルアップを図るとともに二次受傷防止対策を実施</p> <p>(4) 連携・検証会議の実施、広報啓発 463千円 ○ 医療機関、警察、弁護士、カウンセラー、民間団体、行政等が一体となり、切れ目ない被害者への支援を行うためのネットワーク構築 ○ リーフレット等により、中高、大学等を中心に啓発</p>				
担当課・担当名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号		075-414-4582	

# 平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの未来を守る事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	2,352,982千円		192,614	85,343	409,160	1,665,865
事業内容  (目的 対象 方法等)	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。					
	2 内容 (単位:千円)					
	事項		内容		予算額	
	(1)「家庭の養育力」を高め、未来を守る					
	私立高等学校あんしん 修学支援事業(一部)		修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち 込めるよう修学費用負担を軽減		1,276,351 (再掲) ①	
	母子父子寡婦福祉資 金貸付金		母子父子寡婦世帯への経済的助成のための資金貸 付を実施		494,503 ④	
	(2)「学校の教育力」で未来を守る					
	京都市「学力向上教育 サポーター」事業		「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、福祉関係 機関等との連携により貧困家庭へのきめ細かな支援を 実施		139,142 ⑤	
	小学生個別補充学習 実施事業		学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまづき を解消するため、個別補充学習を実施		21,000 ⑤	
	府立高校「セカンドラ ーニング教室」設置事業		高校中退等を防止するため、学力に課題のある生徒 を対象に個別指導を実施		1,000 ⑥	
いじめ防止・不登校支 援等総合推進事業		児童生徒等が抱える悩みを解決するため、スクールカ ウンセラーを配置・派遣		244,803 ⑤⑥		
学びと育ちを支える保 幼小等連携推進事業		保幼小等の円滑な接続を図るため、小学校での体験 入学等や言葉の習得等に効果的な取組などを実施		2,000 ⑤		



事業内容  〔 目的 対象 方法等 〕	(3) 「地域力」で未来を守る				
	きょうとこどもの城 づくり事業	子どもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援する「こどもの城」の設置・運営支援及び子どもの貧困対策の推進やフードバンク活用等の取組を実施	170,983		
	④ きょうと子ども食堂	子ども食堂の開設と運営を支援(月1回以上実施) 〔 運営費:1万円/日(上限150日) 開設費:20万円/1か所 〕	(26,000)	④	
	④ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(109,035)	④
			㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(10,160)
	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(11,328)	⑦	
	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(4,000)	④	
	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(3,000)	⑤	
	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(3,200)	④	
	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	(4,260)	④	
㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	3,200	⑦		
計		2,352,982			
担当課名 及び 電話番号	① 文教課 経営・教育支援担当 (075-414-4516) ② 福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当 (075-693-8243) ③ こども総合対策課 母子保健・子育て支援担当 (075-692-3443) ④ 家庭支援課 ひとり親家庭支援担当 (075-414-4584) 家庭福祉担当 (075-414-4582)	⑤ 学校教育課 指導第1担当 (075-414-5833) 指導第2担当 (075-414-5840) 人権教育室 (075-414-5822) ⑥ 高校教育課 指導第2担当 (075-414-5852) ⑦ 社会教育課 振興担当 (075-414-5884)			

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費		新規・継続の別		一部新規	
予算額	69,400千円 (うち国民健康保険事業特別会計51,200千円)		国庫	起債	基金	一般財源
			62,400	—	3,800	3,200
事業内容  〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、働き盛り世代や無関心層へのアプローチを、市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって取り組み、府民の健康寿命の延伸を図る。					
	2 事業概要 (単位：千円)					
	区分	事業	内 容		予算額	
	環境整備	(新) きょうと健康会議(仮称)の開催	○健康づくりをテーマに先駆的な取組やその取組のヘルスデータの紹介、民間ノウハウの提供など、多様な主体が一堂に会する機会により効果的な取組みをマッチング		6,000	
	働き盛り世代や健康無関心層への対策	(新) 民間企業と連携した健康づくりの展開 (拡) 中食世代向け健康おばんざいの普及	○民間ノウハウを活かした健康づくりインセンティブ制度の構築 ○理美容室と連携したオーラル(口腔)ケア対策 ○きょうと健康づくり実践企業認証		7,400	
	データ分析に基づく健康づくり対策	(新) データ分析に基づく心疾患発症予測システムの構築	○他府県に比べ死亡率が高い虚血性心疾患について、発症予備軍を予測し発症リスクを可視化		4,000	
		・ 糖尿病重症化予防対策	○人工透析が必要な状態への移行を防止するため保健指導体制を充実		4,800	
		(新) 適正服薬指導体制の構築	○医薬品の重複投薬解消のためのかかりつけ薬局等による支援		9,000	
		・ 介護保険データ分析による市町村支援	○高齢者の自立支援・重症化予防のために市町村が行うデータ分析を支援		10,000	
		(新) 健康づくりホームページの作成等	○府民の健康状態を見える化するための情報や自己診断ツールの掲載		3,200	
	○ きょうと健康長寿・未病改善センター事業(再掲)	○健康課題の解決に向けた産学公連携による研究開発の推進や市町村が実施する健康増進事業への支援		23,000		
担当課・担当名	ア 高齢者支援課 イ 医療保険政策課 ウ 健康対策課 エ 薬務課	介護計画・企画担当 あんしん医療推進担当 健康長寿担当 審査担当	課・担当 電話番号	075-414-4578 075-414-4576 075-414-4724 075-414-4791		

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	27,032千円	国庫	起債	基金	一般財源
			3,575	—	11,320	12,137
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>① 理美容室と連携したオーラル（口腔）ケア対策事業（再掲） 研修を受けた理美容室を「健康づくり理美容室」として登録し、待ち時間に健口（けんこう）体操を実施する等の歯科疾患予防啓発を実施</p> <p>② 災害時歯科保健医療活動研修事業 災害時の避難所等における歯科保健医療活動が実施できる人材を育成するための研修を実施</p> <p>③ フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>④ 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等歯科保健活動や事業所訪問歯科健診・保健指導を実施</p> <p>⑤ 障害者等歯科健診・指導事業 障害者及び要介護高齢者などの歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導を実施</p> <p>⑥ 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 ・訪問歯科診療に対応できる人材の養成 ・地域の中核となる病院等と在宅医療に関する検討会を開催 ・多職種との連携体制を構築し、訪問歯科診療体制整備を推進</p>					
担当課・担当名	健康対策課 健康長寿担当		課・担当 電話番号		075-414-4742	

事業名	難病対策総合推進事業費		新規・継続の別			
			国庫	繰入金	その他	一般財源
予算額	1,942,294千円		945,690	3,812	8,803	983,989
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 難病医療法に基づく医療費助成制度の運営、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援を実施する。					
	2 事業概要 (単位：千円)					
	区分		事業	内容		予算額
	医療費助成制度の運営		難病医療費助成制度の運営	○指定難病についての治療研究事業を推進、指定難病患者の医療費負担を軽減		1,873,342
	医療体制整備		重症難病患者拠点・協力病院の設備整備の推進	○重症難病患者の受入体制の整備に向けて拠点病院・協力病院の設備整備を推進		11,710
			難病医療提供体制の整備推進	○難病患者の療養生活を支える医療人材の育成を推進		3,812
	療養生活支援		在宅難病患者に対する療養支援の推進	○難病患者・家族の療養支援及び医療体制を含めた地域での支援体制の構築		20,067
			在宅重症難病患者に対する支援	○療養生活用機器の貸出や入院受入体制の整備など、在宅療養中の重症難病患者に対する療養支援を推進		19,692
相談支援		難病患者団体の活動の推進	○患者団体への支援を通じ、難病患者との連携と交流を促進		1,350	
		難病相談・支援センター 【府市協調】	○府市協同で難病患者・家族や支援者に対する相談支援、講演会、研修及び啓発等を実施		12,321	
担当課・担当名	健康対策課 疾病対策担当		課・担当 電話番号		075-414-4736	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費		新規・継続の別		一部新規	
予算額	266,733千円		国庫	基金	使手	一般財源
			100,600	52,179	52	113,902
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<b>1 趣 旨</b> 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進する。					
	<b>2 事業概要</b> (単位：千円)					
	区分	事業	内 容		予算額	
	予防	胃がん予防ピロリ菌根絶	・高校生等を対象としたピロリ菌検査及び1次除菌治療費を助成		20,000	
		受動喫煙防止対策の推進	・改正健康増進法の周知啓発 ・受動喫煙防止憲章による府民運動の展開		2,000	
		がん教育の推進	・がん経験者等によるがん教育・啓発		8,600	
	早期発見	100万人がん検診啓発の推進	(新) スマホユーザー等ががん検診をWEBで申込ができる環境を整備 (新) 子宮頸がん検診受診時の保育所一時預かり制度等の利用に係る経費を助成 ・NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発を実施		12,000	
		がん予防・検診の推進	・各保健所において府民参加型の予防事業を実施 ・がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進		10,500	
	医療体制整備	がん診療連携拠点病院機能強化	・拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成		145,170	
		在宅がん医療の推進	・地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修の実施と連携体制の構築		10,000	
		がん登録の推進	・がん登録により罹患率等の分析を実施		27,600	
	相談・患者支援推進体制	総合相談窓口の運営	・がん総合相談窓口を運営し、がん患者支援を充実		24,863	
		小児・AYA世代がん患者の支援	・小児・AYA世代がん患者の生殖機能温存療法(卵子等保存)に係る経費の助成		5,000	
		がん対策推進府民会議の運営	・がん対策推進府民会議等の運営		1,000	
	担当課・担当名	健康対策課 健康長寿担当 がん対策担当		課・担当 電話番号	075-414-4724 075-414-4739	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	新型インフルエンザ対策費		新規・継続の別			継続
	予算額	国庫	繰入金	その他	一般財源	
		219,582千円	9,505	—	—	210,077
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>新型インフルエンザ等が発生した場合に、感染拡大を可能な限り抑制し、府民の生命及び健康を保護するとともに、生活及び経済に及ぼす影響を最小にするため、必要な対策を講じる。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 検査体制等の整備 (19,010千円)</p> <p>保健環境研究所等における検査資材の確保や検査機器の機能保持、医療従事者に優先的に予防接種（特定接種）を実施するための登録、研修・啓発等の実施</p> <p>(2) 備蓄薬等の更新 (200,572千円)</p> <p>⑥ 使用期限が切れる抗インフルエンザ薬（タミフルカプセル及びイナビル）やインフルエンザ対策資材（マスク等）の購入</p>					
担当課・担当名	健康対策課	感染症対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4734	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費		新規・継続の別		一部新規
	国庫	起債	基金	一般財源	
予算額	275,671千円		138,141	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肝炎コーディネーターを養成し、肝炎に関する知識の普及啓発やウイルス検査の受検促進、患者サポート等を実施</li> <li>○ 肝炎ウイルス検査の受検促進のため、「肝炎ウイルス撲滅月間」を設け、集中啓発を実施</li> <li>○ 治療費を助成することで早期治療を促進し、肝がんを予防</li> <li>○ 肝がん・重度肝硬変に係る入院医療費の助成による患者支援</li> </ul> <p>2 事業概要</p> <p>(1) ① 肝炎コーディネーターの養成 (300千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医師、看護師、薬剤師、行政職員など、多様な職種を対象に肝炎コーディネーターを養成</li> </ul> <p>(2) ① 肝炎ウイルス検査等強化事業 (3,131千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「肝炎ウイルス撲滅月間」に合わせ、休日イベントで出張肝炎ウイルス検査等を実施</li> </ul> <p>(3) 肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業 (38,377千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費の助成</li> </ul> <p>(4) 肝炎医療費助成事業 (222,342千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等に係る医療費の助成</li> </ul> <p>(5) ウイルス性肝炎患者の重症化予防推進事業 (3,078千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 検査陽性者に対する受診勧奨、精密検査費用の助成</li> </ul> <p>(6) 肝疾患相談センターの運営等 (8,443千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 肝炎に関する相談支援体制の充実</li> </ul>				
担当課・担当名	健康対策課 がん対策担当		課・担当	電話番号	075-414-4739

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	エイズ等予防対策費		新規・継続の別		一部新規	
予算額	7,773千円		国庫	繰入金	その他	一般財源
			3,886	-	-	3,887
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>エイズ患者・HIV感染者の届出数は依然として横ばい傾向であり、一方で梅毒患者数が急増していることから、府民の利便性に配慮した検査・相談体制を拡充するなど、性感染症の予防及び早期発見・早期治療を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 保健所等における検査・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府保健所における梅毒無料検査の実施</li> <li>・ 府保健所における性器クラミジア感染症無料検査の実施</li> <li>・ 府保健所におけるHIV無料検査の実施</li> <li>・ 相談・検査従事者の資質向上のための研修 等</li> </ul> <p>(2) 予防啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エイズ等性感染症研修会の開催</li> <li>・ 男性同性愛者向け専門相談の実施</li> <li>・ エイズ文化フォーラムin京都への参画 等</li> </ul> <p>(3) 医療体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エイズ治療拠点病院等へのカウンセラーの派遣</li> <li>・ 針刺し事故によるHIV感染防止のための予防薬のエイズ治療拠点病院等への配備</li> <li>・ HIV医療従事者研修 等</li> </ul>					
担当課・担当名	健康対策課 感染症対策担当		課・担当 電話番号		075-414-4734	



平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部

事業名	感染症対策費（うち予防接種再接種助成事業費）		新規・継続の別		新規	
予算額	500千円		国庫	繰入金	その他	一般財源
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕			-	-	-	500
<p>1 趣 旨</p> <p>小児がんの治療により、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は消失した場合における再接種費用の助成制度を創設し、免疫が低下・消失した子どもが予防接種を受けやすい環境を整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 補助対象者</p> <p>小児がん治療で造血細胞移植等を受けたことにより、免疫が低下・消失し、かつ医師により再接種が必要と判断された者であつて、再接種時点で20歳未満の者</p> <p>(2) 自己負担</p> <p>無料</p> <p>(3) 実施主体</p> <p>市町村（京都市除く）</p> <p>(4) 補助率</p> <p>1／2</p>						
担当課・担当名	健康対策課 感染症対策担当		課・担当 電話番号		075-414-4723	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部  
健康福祉部

事業名	総合医師確保対策費		新規・継続の別		一部新規	
	1,283,462千円	国庫	起債	繰入金	一般財源	
予 算 額		—	—	258,445	1,025,017	
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p><b>1 趣 旨</b> 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター（KMCC）」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>◎ <u>オール京都体制での医師確保 908,692千円</u></p> <p>(1) <u>地域医療支援センターの運営 (28,402千円)</u> ▷ 大学、医療機関、医療関係団体等と連携したキャリア形成支援</p> <p>(2) <u>中堅医師の確保 (60,230千円)</u> ▷ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ▷ 「特命病院助教」の設置〈医科大学〉(※)</p> <p>(3) <u>指導医の確保 (79,381千円)</u> ▷ 医師確保助教枠の設置〈医科大学〉(※)</p> <p>(4) <u>若手医師の確保 (740,679千円)〈医科大学〉(※)</u></p> <p>◎ <u>地域医療を担う若手医師の育成 190,752千円</u></p> <p>(1) <u>中北部医師確保緊急対策 (21,500千円)</u> ▷ 中北部地域で専門研修を充実させるための指導経費や研修費を支援</p> <p>(2) <u>北部勤務医師の府内医科大学大学院学費免除制度 (17,000千円)</u> ▷ 北部勤務後に医療技術向上のため大学院入学時に学費を免除</p> <p>(3) <u>地域医療人材育成支援 (1,424千円)</u> ▷ 地域で勤務する社会人大学院生を確保するため学費を支援</p> <p>(4) <u>地域医療体験プログラムの推進 (8,500千円)</u> ▷ 府内医学生等の臨床現場における体験学習の推進</p> <p>(5) <u>拡 地域医療確保奨学金制度 (105,000千円)</u> ▷ 地域医療を担う若手医師を育成するための奨学金の貸与 ▷ 新たに「地域医療枠」を創設</p> <p>(6) <u>小児整形外科専門医育成 (37,328千円)</u> ▷ 小児整形外科医を養成するシステムの構築〈医科大学〉(※)</p> <p>◎ <u>地域における人材育成及び産科医療の確保 184,018千円</u></p> <p>(1) <u>女性医師等就労支援 (77,000千円)</u> ▷ 女性医師等の勤務環境改善等に対する支援</p> <p>(2) <u>北部地域医療人材育成 (3,500千円)</u> ▷ 地域医療を志す若手医師を確保・育成するため研修・研究環境を整備</p> <p>(3) <u>新 在宅医療・地域医療対応人材の育成 (16,100千円)</u> ▷ 医師確保が困難な北部地域等で、在宅・地域医療を担う人材の育成・確保のために実習等を実施 ▷ 地域医療に関心を持つ学生に対し、現場実習等を通じ地域医療への意識を高めるとともに、地域医療確保奨学金制度に新たに「地域医療枠」を創設</p> <p>(4) <u>産科医等確保支援 (84,418千円)</u> ▷ 地域の産科医等の確保に対する支援</p> <p>(5) <u>小児・産科医師の育成 (3,000千円)</u> ▷ 臨床研修医や専攻医等に対し研修を実施</p>					
	担当課・担当名	大学政策課 大学政策担当(※) 医 療 課 地域医療担当 医療人材確保担当	課・担当 電話番号		075-414-4526	075-414-4744

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	在宅医療・地域医療対応人材育成費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	16,100千円	国庫	起債	繰入金	一般財源
		—	—	12,500	3,600
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 医師確保が困難な北部地域等における在宅・地域医療を担う人材の育成・確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 在宅医療対応研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅や地域医療に関心のある勤務医師等を対象に、府立医大等と連携の上、医療機関等での実習を実施</li> <li>・研修の受講に要する経費の一部を医療機関に対して助成</li> </ul> <p>(2) 地域医療キャリア形成プログラムの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内の地域医療に関心を持つ学生に対し、地域医療確保奨学金制度に新たに「地域医療枠(2名分)」を創設 (府が指定する医療機関に一定期間勤務することで返還を免除)</li> <li>・大学1年生から地域医療実習を実施するなど、在宅医療現場の実習や体験などを通じて、地域医療を担う意識の醸成を図る</li> </ul> <p>(3) 医師確保計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在・診療科偏在等、医師需給状況に関するデータ分析等により医師確保計画を策定</li> </ul>				
担当課・担当名	医療課 医療人材確保担当	課・担当	電話番号	075-414-4716	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	地域医療機能強化特別事業費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	220,500千円	国庫	起債	繰入金	一般財源
		—	—	220,500	—
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援</p> <p>2 補助対象事業 (1) 病床機能強化に対する助成 (177,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床機能強化に必要となる施設・設備の整備、人材養成・配置等</li> <li>・病床機能強化に併せて医療機関が行う、在宅医療提供（在宅訪問診療、訪問看護等）の実施に必要な施設・設備整備及び事業運営に必要な人材の養成、配置等</li> </ul> <p>(2) 病床転換に向けた医療従事者キャリア向上に対する助成 (43,500千円)</p> <p>地域で必要となる病床機能の強化に向け、病院医療従事者に対するキャリア形成の向上等の取組を支援</p> <p>3 補助対象者 府内医療機関、府病院協会、私立病院協会</p>				
担当課・担当名	医療課 医療人材確保担当	課・担当	電話番号	075-414-4721	

事業名	医療施設設備整備助成費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	582,000千円 (うち2月補正343,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		554,120	—	—	27,880
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	1 趣旨 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境等の充実、災害時の医療施設の機能維持を図ることを目的とし、医療施設・設備等の整備に対する助成を行う。				
	2 事業概要				
	事項		内容		事業費 (単位：千円)
	①医療提供体制施設整備等事業		医療施設の耐震整備、耐震診断		183,650
	②医療施設等施設整備事業		スプリンクラー等防火対策		227,000
	③医療施設等設備整備事業		へき地医療拠点病院の設備整備		19,960
	④医療提供体制推進事業		医療施設の設備整備		35,390
	⑤災害拠点病院等災害時診療機能維持設備等整備事業		非常用自家発電設備、資機材の整備		112,000
⑥在宅人工呼吸器非常用簡易自家発電設備整備事業		人工呼吸器用の簡易自家発電装置等の整備		4,000	
担当課・担当名	医療課 地域医療担当 医務・看護担当		課・担当 電話番号	075-414-4745 075-414-4749	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	北部地域看護師確保対策費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	38,477千円	国庫	起債	繰入金	一般財源
		—	—	38,477	—
事業内容  〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 北部地域の看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を強化し、人材確保を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 看護師確保対策協議会の開催 (855千円) 医師会、看護協会、学校養成所等による協議会を開催し、北部地域の看護師確保の取組を推進</p> <p>(2) 看護学生北部地域実習受入促進事業 (36,852千円) ・コーディネーター、連絡調整員の配置 ・新人研修・実習指導者研修の実施 ・臨地実習及び実習指導者講習会参加に要する経費を助成 ・南部の教員及び学生と北部地域医療機関との交流を実施 ・看護師等修学資金北部特別枠の設置</p> <p>(3) 看護師の地元人材確保 (770千円) 北部地域への就職・就学フェスタの開催</p>				
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当	電話番号	075-414-4754	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	＜病院事業会計＞ 洛南病院建替整備事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	55,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,395	50,000	－	605
事業内容  (目的) 対象 方法等	<p>1 趣 旨 施設の老朽化や精神科ニーズの多様化に対応するため、児童思春期、薬物依存症、重症うつ病、医療観察法等の新たな機能を備えた施設整備に向けた基本設計を行うとともに、建設予定地の地質調査を実施する。</p> <p>2 事業内容 基本設計及び地質調査</p> <p>3 今後のスケジュール（予定） 平成31年度 基本設計及び地質調査  平成32年度 実施設計 工事中進入路の整備  平成33年度～ 建設工事</p>				
担当課・担当名	医療課 病院事業・企画担当		課・担当 電話番号	075-414-4743	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

健康福祉部  
農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	29,690千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,930	-	870	23,890
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p><b>1 趣 旨</b> 食の安心・安全行動計画改定等を踏まえ、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食に関する情報発信、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼を確保する。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>○ <u>食の安心・安全情報発信</u> (432千円) ② リスクコミュニケーション等の実施により、府民の食に対する不安を解消するとともに、「食の府民大学」講座の充実により、府民の「食」に関する学習環境を整備するなど、府民の食の選択力向上を図る。</p> <p>○ <u>食品衛生監視指導【一部新規】</u> (15,419千円) ① 食品衛生法改正に伴うHACCPによる衛生管理の制度化を踏まえ、事業者へ衛生管理の手法について啓発を行うとともに、食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、添加物等の検査項目を充実し、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>食品検査</u> (4,045千円) ① 府内に流通している食品等の検査を行い、その結果を定期的に公表することにより食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>遺伝子組換え食品検査</u> (4,256千円) ① DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ <u>拠点保健所業務管理基準(GLP)導入</u> (4,008千円) ① GLP(業務管理基準)の導入により、精度管理体制の構築、検証体制の整備を図り、検査の信頼性を確保する。</p> <p>○ <u>食品表示パトロール</u> (1,530千円) ② 産地偽装など食品表示に関する事件が発生する中、関係職員が合同巡回調査を実施することにより、違反事実に対処し、食の安心・安全を確保する。</p>				
担当課・担当名	①生活衛生課 食品衛生担当 ②食の安心・安全推進課 食の安全担当		課・担当 電話番号	① 075-414-4773 ② 075-414-5654	



平成31年度 当初予算案主要事項（30年度2月補正含む）説明

健康福祉部  
教育委員会

事業名	薬物乱用ゼロ推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規							
予算額	15,693千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		1,198	—	—	14,495						
事業内容	<p><b>1 趣 旨</b> 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進する。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬物乱用防止対策 推進事業費 (13,296千円)</td> <td> <b>若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施【新規】</b>                      ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①)  <b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b>                      ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施 (①)                      ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②)  <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b>                      ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①)  <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b>                      ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①)                 </td> </tr> <tr> <td>薬物再乱用防止事業費 (2,397千円)</td> <td> <b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b>                      ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①)  <b>家族プログラムの実施</b>                      ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①)                 </td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	薬物乱用防止対策 推進事業費 (13,296千円)	<b>若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施【新規】</b> ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①) <b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施 (①) ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②) <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b> ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①) <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b> ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①)	薬物再乱用防止事業費 (2,397千円)	<b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b> ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①) <b>家族プログラムの実施</b> ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①)
項 目	内 容										
薬物乱用防止対策 推進事業費 (13,296千円)	<b>若年層向け体験型薬物乱用防止対策の実施【新規】</b> ・若者自らが薬物乱用防止について考えるため、体験型の学習を取り入れ、同世代に向けて効果的な啓発を実施 (①) <b>小中高校生への薬物乱用防止啓発活動の強化</b> ・NOドラッグキャラバン隊による薬物乱用防止・根絶に向けたキャンペーン、PTA向け研修会等の実施 (①) ・教員に対する薬物乱用防止教育推進事業の実施 (②) <b>「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進</b> ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 (①) <b>危険ドラッグ取締対策の推進</b> ・危険ドラッグ検査体制の確保 (①)										
薬物再乱用防止事業費 (2,397千円)	<b>きょう-薬物をやめたい人-のホットライン運営</b> ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 (①) <b>家族プログラムの実施</b> ・薬物依存者の家族を支援するため、専門家による効果的なプログラムの実施 (①)										
担当課・担当名	薬務課 薬物対策・企画担当①	課・担当 電話番号	075-414-4786								
	保健体育課 健康安全教育指導担当②		075-414-5872								

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

府民生活部  
健康福祉部  
商工労働観光部

事業名	子育てに優しい職場づくり事業費			新規・継続の別	一部新規												
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源												
	132,000千円	—	—	—	132,000												
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣 旨</b> 子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進する。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p><b>(1) 実践企業の拡大と価値向上【新規】</b> <span style="float:right">20,000千円</span> 子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成 ①「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進 約2.5万社を訪問し、国や府の子育て支援制度の周知 ②経済団体等を通じたトップセールスの実施 ③実践企業の情報発信 ・「子育て環境行動宣言」の実践企業の情報をサイトを通じて広く発信 ・実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p><b>(2) 子育て企業サポート補助金による助成【新規】</b> <span style="float:right">40,400千円</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>個別企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費</td> <td>従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※多様な働き方を推進する取組にも対応</p> <p><b>(3) 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援</b> <span style="float:right">69,600千円</span> 就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用</p> <p><b>(4) 多様な働き方の推進</b> <span style="float:right">2,000千円</span> 短時間正社員によるワークシェアリングなどにより、子育て世代をはじめとした時間的制約がある就業希望者の多様な働き方が実現できる仕組みづくりの推進</p>					補助対象者	個別企業	個別企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円	100万円
	補助対象者	個別企業	個別企業のグループ														
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費															
補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内															
補助上限額	50万円	100万円															
担当課・担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワークライフバランス推進担当 こども総合対策課 少子化対策担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当			課・担当電話番号	075-744-6700 075-414-4602 075-682-8912 075-414-5085												